

今回は9人が行い当局の考え方を質問しました。
FMいすのくに(87.7MHz)で生放送されました。

幼児教育無償化への 対応について



鈴木俊治

10月から幼児教育無償化(国2分の1、
県と市各4分の1負担)が決定した。

問 ①幼稚園等の利用料金は、どう変わるか。②前年度ベースとした場合、市の負担はどうなるか。③無償化による保育・幼稚園児数の増加見込は。④この制度の周知方法は。

答 ①幼稚園、保育所、認定こども園を利用している3歳から5歳児全ての子ども利用料が無償。0歳から2歳児は、住民税非課税世帯のみ無償化。ただし、通園送迎費、食材料費、行事費等は対象外。②公立園は、算出困難。私立園の市負担額は、30年度で年額約2億1千万円。令和元年度は、年額約1億7千万円で、約4千万円の負担減少を予測。③幼稚園約3人、保育園約13人を見込む。保育園では待機児童の増が予想される。保育・幼稚園で平日の預かり保育を検討する。④6月中に市内の幼稚園・保育園・こども園への説明会及び市ホームページ掲載を実施

する。

温泉保護対策事業の推進について

問 伊豆長岡温泉の温泉集中管理施設全長12^{キロ}の配湯本管は、老朽化に伴う改修が急務な状況にある。①市の認識と27年度から3年間の事業実施状況は。②事業推進に温泉保護対策基金の活用による市補助金支出の考えは。

答 ①伊豆長岡温泉は、「観光伊豆」を代表する当市の大切な観光資源。3年間で事業量2578・9^{万円}を実施。事業費1億7435万6784円内、旧伊豆長岡温泉保護対策基金を原資とする補助金9181万533円を活用。②この基金は、大規模災害時、温泉資源復旧に向け活用するための積立。よって、別に産業振興面を考慮した補助を検討する。

これは新規の事業としてもやらなければならぬと考えていたが、組合の会長から要望という形で話がない。組合の皆さん方から事情をうかがってからのことと思っ



伊豆長岡温泉集中管理施設

街路灯のLED化 整備について



内田隆久

問 これまでの経過は。

答 大仁地区は、区と商店街が維持管理、平成14年に商工会に移管。平成29

問 今後の事業の進め方は。

答 大仁地区から3年をかけて、市内すべての街路灯をLED化するが、残すものと防犯灯に切りかえるものがある。9月を目途に着工したい。

問 街路灯と防犯灯の数は。

答 大仁地区の街路灯は、291本。防犯灯は、1253本(市内合計は4499本)。

問 291本の内50本はLED灯。残り240本を防犯灯にかえるのか。

答 間隔が近い場所(30^{メートル}以内)の防犯灯は、撤去して約200本になる。

問 50本の街路灯を選んだ基準は。

答 商店街のものを残していく。支柱の腐食等があった場合は、防犯灯に切りかえる。

問 LED街路灯とLED防犯灯の明

りさの違いは。

答 LED街路灯(4200^{ルーメン})は、LED防犯灯(1070^{ルーメン})の4倍の明るさ。

問 現在、街路灯で明るさが確保されている吉田区、三福区、田京区、守木区すべての街路灯が、防犯灯にかわる

問 防犯灯の設置基準にあわせて考え

問 景観まちづくりの観点からは。

答 にぎわいづくりの街路灯の設置にはなっていない。理想の状況に一挙にいくのは難しい。区の要望に応える形しかできない。

問 今回やらないとずっとできない。

答 景観行政団体としてやるべきでは、財源についても考えてもらいたい。



大仁区



吉田区



三福区



田京区、守木区

合併特例債を活かした まちづくりについて



柴田三敏

問 合併から昨年までどのような事業に合併特例債を充当してきたのか、各事業の内容・事業費及び総額は。

答 合併翌年の平成18年度から開始し、伊豆箱根鉄道沿いの旧葦山町区域と旧大仁町区域を結ぶ市道大101号線の道路拡幅事業約4億円、また旧3町の行政同報無線を統合し、かつデジタル化を推進する事業約5億8千万円など。また既存施設の統合整備に活用した。平成28年度から斎場整備事業、平成30年度からし尿処理場整備事業などを進めている。

その結果、平成18年度から平成30年度末まで合併特例債充当事業は借入額ベースでは総額13億8千万円。

問 地域振興基金を充当する事業は。

答 合併特例債を財源とする地域振興基金は、運用益を今後のまちづくりのソフト事業に充てていくことになっている。具体的な事業として、現時点では市民協働パートナーシップ事業などを

を想定している。

伊豆の国市立地適正化計画と

温泉場通りの賑わいづくりについて

問 都市機能誘導区域に選定された伊豆長岡駅、田京駅、温泉駅の3区域は今後、どのような形で誘導し、持続可能なまちづくりを目指す計画か。

答 昨年公表された立地適正化計画が2040年の都市構造の具現化に向け、鉄道駅周辺区域の人口密度を維持し、日常生活に必要な生活サービス機能の誘導を促すことで、コンパクトな都市の形成を目指すもの。

問 温泉駅区域の中で長岡温泉場通りの活性化については。

答 都市機能誘導による施策の展開だけでなく、観光に関する側面からの振興策も重要である。観光基本計画や今年度策定する観光地エリア景観計画等それぞれの個別計画が連携して一体的に取り組む必要があると考える。



長岡温泉街
温泉場出逢い通り
(源氏あやめ祭)

救命講習の

普及促進について



菅原恵子

問 市内3中学校で全1年生への救命講習が始まったが、背景と目的は。また、これからも続けていくのか。

答 本市は教育の重点項目の1つに「命を守る教育の推進(安全・防災教育)」を掲げている。狩野川とのかかわりや防災教育の必要がある中で、地域における防災への積極的参加のきっかけづくりとし、1年生の教育課程に位置付け、これからも続ける。

問 公共施設のAED機器の点検は。また、増設についての検討は。

答 設置場所や対応を検討する。増設については、複数階ある施設とコンビニ等への設置普及について検討する。

問 市民と共に市役所職員にも受講をすすめていく必要があるのでは。

答 消防団は毎年普通救命講習IIを受講することになっており、自主受講とされる市職員には啓発をしていく。新規採用職員には研修日程の中で普通救命講習IIを実施していく。

認知症予防のための、高齢者の社会参加の推進について

問 体育館などの社会教育施設の予約方法が煩雑と聞いている。改善してはどうか。

答 事前申請手続きに2回窓口に来てもらうのは利用者負担になっている。申請方法の見直しを行い、簡素な申請手続きを検討していく。

問 運転免許証返納時の1万円分のタクシー等利用助成券は継続するのか。

答 免許証の自主返納を支援する事業であり今後も継続していく。

問 返納時に「運転経歴証明書」を発行してもらい、これを提示することで様々なサービスを受けられるが、手数料1100円を補助する考えは。

答 手数料を助成する考えはない。

問 小中学校での認知症サポーター養成講座はこれからも進めていくのか。

答 今後も進めていく。



運転経歴証明書の見本

10月からの幼保「無償化」は給食費も含め完全無償化を



田中正男

問 10月から、幼児教育・保育の「無償化」になるが、対象は何歳児か。

答 対象は、3歳から5歳までの子どもと住民税非課税世帯の0歳から2歳の子とも、幼稚園、保育所、認定こども園、小規模保育所、認可外保育施設及び障害児通園施設へ通う子ども。

問 市内の認可外保育施設での子どもの安全は確保できるのか。

答 県は3カ所の施設を児童福祉法に基づき、市職員の同行のもと調査した。各施設は監督基準を満たしていた。

問 保護者負担はどのようになるのか。

答 今回の無償化では給食費は実費負担になる。徴収は公立園では口座振替を検討。金額は6月中に決定。

公共施設再配置前期計画は見直しを

問 アクシスカつらぎ、時代劇場、くぬぎ会館の1カ所を改修して、3施設を1カ所に集約し、延べ床面積は半分にする計画であるが、現在利用している部屋数、面積、駐車場、市民の利便性を確保できるのか。

答 稼働率調査によると、50%を下回る会議室も多く、施設の集約化は可能と考える。利用時間帯等の重複も考えられることから、地区の公民館等の活用を含めた検討をしている。

問 高齢者健康会館(やすらぎの家)、老人憩いの家水晶苑、高齢者温泉交流館の3カ所を1カ所にして、延床面積は3分の2にする計画であるが、1カ所で高齢者の利便性が保たれるのか。利用者が減少すると考えるが、増やす努力こそ必要ではないか。

答 3施設の年間可能収容者数約61・3万人に対し、年間利用者数が約11・2万人と20%に満たないため、どの施設に集約しても十分に利用者の需要に応えられると考える。



高齢者温泉交流館

「かわまちづくり計画」は必要性の検討を



三好陽子

問 道の駅「伊豆のへそ」運営会議より、狩野川右岸、神島橋下流の水辺空間を利用したいとの要望を受け、「かわまちづくり計画」を策定中である。今年度中に国土交通省に申請して登録されたら、神島橋下流の高水敷に公園を整備する計画である。計画地点は、

水害の危険性を伴う場所であり、整備の必要性について慎重に検討すべきではないか。

答 国土交通省と連携して、地元の神島区をはじめ、民間事業者・教育関係者・自然環境関係者らと、活用アンケート調査の実施など、協議会や作業部会で検討していく。

タクシー券、バス鉄道券を利用しやすいものに改善を

問 平成29年度から75歳以上にバス鉄道利用券が年5000円支給されているが、今年度が事業最終年度となっている。廃止するのか。

答 平成30年度から、タクシー券を1

万円を5千円引き下げていることもあり、来年度の予算編成までにバス鉄道利用券とタクシー券の在り方について検討する。

選挙の投票率向上対策を

問 4月7日投票率の県議会選挙の投票率は40・31%で、県内28市町中24位と低かった。投票率向上対策の一つとして、選挙のたびに市民から要望が出されている、期日前投票所を増やす考えは。

答 期日前投票者数は増えているが、最終的な投票率の向上には結びついていない。現時点では増設は考えていない。



狩野川右岸、神島橋下流の水辺空間

令和3年4月共用開始予定の新斎場建設について



高橋隆子

問 新斎場建設の進捗状況は。

答 現在造成工事中。今後、建築、電気・機械設備工事を進める。

問 道路整備、安全対策は。

答 旧富士見パークウェイ入口から斎場までの立木伐採。斎場出入口新設、交差点改良、注意看板、路面標示等予定。土砂災害対策として調整池設置。擁壁や芝生等で安全な施設にする。

問 現時点での総事業費と財源は。

答 約20億円。他に周辺対策事業費約9千万円。合併特例債を活用すると市の実質負担額は約7億5千万円。

問 直葬、火葬式、樹木葬、海洋散骨、宇宙葬等、葬送形態の変化には。

答 通夜、葬儀の式場は設置しないが、極小規模のお別れ儀式等の多目的室を設置。遺骨引き取りや、粉碎は考えていない。ペット火葬専用のお別れ室等も設ける。

放課後児童教室について

問 夏休みのみ利用希望者の対応は。

答 定員を超過する施設には同一学区の幼稚園舎を利用する。

問 定員、施設設備、職員の現状は。

答 概ね適正に整備、配置している。

問 定員超過見込みの施設は。

答 長岡南小、葦山小は、校舎内の教室等の調整により広げる考え。

問 発達障がい児の利用機会確保のための配慮、指導員への研修等は。

答 指導員の資質向上を促す。

問 指導員確保のために処遇改善を。

答 正職員採用等教育部と検討する。

問 民間委託の検討もする、とのことだが、子どもの教育格差や施設・雇用条件の悪化が懸念される。公立の放課後児童教室のあり方は。

答 まずは子どもの安全確保。保護者の就労を含め、地域で育てていきたい。



新斎場建設場所

食品ロス削減について



森下 茂

問 まだ食べられるのに捨てられる食品を減らすための食品ロス削減推進法案が衆院・参院本会議で可決通過した。

答 食品ロスの削減は、国際的な重要課題の1つ。食品ロス削減に対する市の考えと、現在取り組んでいる内容と、今後の取り組みは。

問 現在、伊豆の国市では、食品ロス対策への取り組みとして、啓発ポスターの掲示、パンフレットの配布を実施。今後の取り組みとして、3010運動(宴会開始30分と終了前10分を食べ切りタイムとする)を推奨していく。

答 学校給食では残食量調査や献立の工夫、また欠席者が出てパンなどが余った場合、こども食堂で活用している。

問 日本では毎年600万トンのま

答 飯茶碗一杯分を日本人は無駄にしていることになる。食品関連事業者の取り組み支援や、食品ロス削減で顕著な功績を残した人や団体への対応は。

答 特別な対策はしていないが、フリーパーやFMいずのくにの機関紙などに取り上げて、市民にお知らせすることは可能であり、今後検討する。

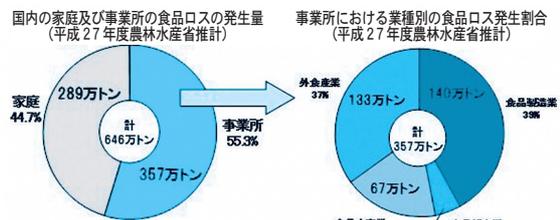
問 事業者や市民とともに運動、食品ロス削減に取り組む。

答 「おくやみコーナー」の設置について

問 親族が亡くなった際の煩雑な手続きを支援する「おくやみコーナー」設置と、システム改修の必要がない独自のシステムを作り、迅速に対応出来る仕組みを取り入れては。

答 これらのサービスは、市民目線に立った良い取り組みであるが、職員数やスペースなどの課題もあり、現時点では難しい。また現時点では市民の方を長時間お待たせすることもない。

答 システム作りに関しては、おくやみガイドをわかりやすくすることで、対応出来ないかを含めて検討する。



事業所と一般家庭の食品ロスの割合 (参照: 静岡県HP)

災害時における
食生活支援について

小澤五月江

問 災害避難所生活における食生活支援の体制の充実を目指す必要があると考える。その為に給食センターや調理室を炊出しに利用する考えは。

答 災害時には調理設備のある施設は炊出しの拠点として利用する。給食センターは民間業者と委託契約しており、市の要請に協力することとなっている。施設が被災せず、使用できる状況で調理員が確保できれば使用可能。

問 災害時に施設を利用するためのマニュアルを整備する考えは。

答 誰でも設備や器具を使用できる調理施設運営マニュアル作成を検討する。
問 自助として要配慮者やアレルギーの方など各家庭で備蓄するよう啓発するべき。

答 市でも要配慮者にはある程度備蓄している。自助のPRを含め、次年度以降防災マップを更新する考え。

問 支援物資等の搬入など連携確認するための訓練をする考えは。

答 市が物資を集約してからの、搬入訓練を実施していきたい。協定を結んでいるトラック協会による輸送ルートの確認並びに実際の搬入を試みたい。
問 被災後復興した自治体への職員の視察の考えは。

答 被災復興自治体の取り組みは大変参考になるため、視察や情報収集活動は実施していく。



市ホームページによるシティプロモーションの充実について

問 行政視察の受け入れの情報を掲載していく考えは。

答 本市のPRや宿泊者数増加の効果が期待できるので、他の自治体を参考に受け入れの案内の掲載を検討する。

問 ホームページの更新はどのようなタイミングで行われているのか。

答 年一回自動的にシステムから更新の連絡がある。今年度ホームページをリニューアルする予定。

議 会 っ て な あ に ？ ？

～一般質問で市政運営を問う！編～

皆さん、私たち議員が書いた一般質問の原稿は読んでいただけただけでしょうか？
議会だよりの目玉とも言える一般質問の記事ですが・・・今さらですが・・・
「そういえば一般質問って具体的に何？？」と言う方も多いのでは。
そこで今回の議会ってなあにでは、一般質問について解説します。

一般質問とは、各定例会で議員個人が市のお金の使い方や将来への計画、市民のための事業などを、市長や副市長、担当部長などに質問し、市が市民のための適切な市政運営を進めているかをチェックするものです。

伊豆の国市議会では、議員は年4回の定例会で一般質問する機会があります。

一般質問の質問時間は、市が答える時間を除き最大40分以内で、時間内であれば何回でも質問することができます。

一般質問は議員個人が市と議論を交わせる貴重な機会です。そのため議員も市も大変な努力と研鑽を重ね市民のために取り組んでいます。

ぜひ皆さん、議会の傍聴にきてみてください！また、FMいずのくにで生中継も行っていますので聞いてみてください！

